様式第１号(第７条関係)

年　　月　　日

高岡市長　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　　年度　高岡市創業・事業承継支援補助金交付申請書

　　　　年度高岡市創業・事業承継支援補助金の交付を受けたいので、高岡市創業・事業承継支援補助金交付要綱第７条の規定により、次のとおり申請します。

１　補助事業の名称

２　補助事業の目的及び内容

３　補助事業の完了年月日(予定)　　　　　　年　　　月　　　日

４　交付申請額　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

５　添付書類

(1)　事業計画書(様式第２号)

(2)　創業・事業承継支援事業補助金交付確認書（様式第３号）（創業第二創業枠、事業承継枠の場合）

　(3)　市税の完納証明書（非課税の場合は非課税証明書）

　(4)　法人登記に係る現在事項全部証明書(補助対象者が法人の場合)

　(5)　住民票(補助対象者が個人事業主又は移住者の場合)

（6） 研修等の内容が分かるもの（人材育成事業の場合）

(7)　個人事業の開廃業等届出書の写し(個人事業者で既に創業、事業承継をしている場合に限る。)

　(8)　営業許可証の写し(許認可を必要とする業種で、既に許認可を取得している場合に限る。)

　(9)　決算関係書類(直近１年間の貸借対照表及び損益計算書)(既に創業しており決算を行っている場合に限る。)

(10) 振込口座の情報が確認できる書類（通帳を開いた１、２ページ目の写し等）

　(11) その他市長が必要と認める書類

様式第２号(第６条関係)

事　業　計　画　書

１　申請者情報

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名（屋号） |  |
| 所在地 | 〒 |
| 代表者職 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 主たる業種  (日本標準産業分類、  中分類)※事業承継の場合は現在の事業について記入 |  |
| 従業員数 | 名 |
| 資本金 | 円 |
| 創業年月日（予定日） | 年　　　月　　　日 |
| 事業承継年月日（予定日）  ※事業承継の場合のみ記入 | 年　　　月　　　日 |
| 事業内容、取扱製品等 |  |
| 職歴・経営歴など |  |

２　本申請に係る連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当者職 |  | 電話番号 |  |
| 担当者氏名 |  | FAX |  |
| Mail |  | | |
| URL |  | | |
| 所在地 | (上記と異なる場合のみ） | | |
| 〒 | | |

３　事業内容（※**創業・第二創業枠、事業承継枠用**）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ⑴事業の名称 | 取組み内容を表す簡潔な名称を記載ください | |
|  | |
| ⑵事業の種類 | 創業  第二創業  □事業承継 | |
| ⑶事業実施  スケジュール | 事業期間：　　年　月　日　～　年　月　日 | |
| 事業実施のスケジュール   |  |  | | --- | --- | | 月 | 内容 | |  |  | |  |  | |  |  | |  |  | | |
| ⑷事業内容 | ①動機 | 創業・事業承継の動機について記載してください。 |
|  |
| ②事業概要 | 具体的な取組み内容について記載ください。 |
|  |
| ③独自性・優位性 | 取り組みの独自性・優位性について記載ください。 |
|  |
| ⑸事業目標 | 事業の目標について、販売数や売上高など数値を用いて記載ください。 | |
|  | |

|  |  |
| --- | --- |
| ⑹  販売先の確保 | 主な取引先について、販売先と仕入先それぞれについて、相手方、見込額、自身の売上に占める割合等について、以下の表に記載してください。 |
| |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | 会社名等 | 取引見込額(円) | シェア(％) | | 主な販売先 |  |  |  | |  |  |  | | 主な仕入先 |  |  |  | |  |  |  | |
| ⑺  事業実施場所と人員の確保 | 事業実施場所の確保状況及び必要な人員の確保状況について具体的に記載してください。 |
|  |
| ⑻  将来性 | 事業の将来性について、具体的な数値等を用いて記載してください。 |
|  |

３　研修内容（※**人材育成事業用）**

　複数の研修を記載する場合は、本表をコピーして個別に記載ください

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ⑴研修の名称 | 経営後継者育成又は事業承継に関連する研修 | |
|  | |
| ⑵受講者に  　ついて | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 職名 |  |
| ⑶研修等に  　ついて | 研修の名称 |  |
| 開催団体・機関名 |  |
| 開催場所 |  |
| 開催期間 |  |
| ⑷研修等の  　概要 | ①主な内容 |  |
| ②受講の目的、  　必要性 |  |
| ⑸修了後に  　期待される  　効果・成果  　について |  | |

４．事業の見通し（※**創業・第二創業枠、事業承継枠用**）

　※商品・サービスの市場性・販売先の確保等を踏まえて売上・利益の計画とその積算根拠を示してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 補助事業年度  (万円)  年　月　日～  　年　月　日 | 次年度  (万円)  年　月　日～  　年　月　日 | 次々年度  (万円)  年　月　日～  　年　月　日 |
| 売上高① | |  |  |  |
| 売上原価② | |  |  |  |
| 経費 | 人件費 |  |  |  |
| 家賃 |  |  |  |
| 支払利息 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計③ |  |  |  |
| 利益  ①－②－③ | |  |  |  |
| 積算根拠 | |  |  |  |

５　補助事業に必要な資金の額及びその調達方法（**※共通**）

【収　　入】 　（単位：円、消費税抜き）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 金　　額 | 備　　考 |
| 自己資金 |  |  |
| 市補助金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　　　　　　計 |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 経費区分 | 内容 | 単価 | 数量  単位 | 補助対象  経費 | 補助金  交付申請額 |
| 創業・第二創業枠及び事業承継枠 | 店舗等取得・借入費 |  |  |  |  |  |
| 改装等工事費 |  |  |  |  |
| 機械装置等費  ※機械装置費等のみの補助申請は対象外 |  |  |  |  |
| 開発費  ※販売に要する経費は除く。 |  |  |  |  |
| 展示会等出展費 |  |  |  |  |
| 調査・分析費 |  |  |  |  |
| 謝金・旅費 |  |  |  |  |
| 手続費  ※特許庁に納付する経費を除く。 |  |  |  |  |
| 広報費  ※広報費のみの補助申請は対象外。補助限度額は10万円。 |  |  |  |  |
| 人材育成事業（＊１） | 受講・教材費 |  |  |  |  |  |
| 謝金・旅費 |  |  |  |  |
| 会場費 |  |  |  |  |
|  | 合　　計（＊２） | | | |  |  |

【支　　出】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、消費税抜き）

（＊１）人材育成事に係る補助限度額は10万円です。

（＊２）補助金交付申請額の合計については、千円未満切り捨てで記載ください。